

四半期報告書

(第9期第3四半期)

自 2018年10月1日
至 2018年12月31日

株式会社ジーニー

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社ジーニー
【英訳名】	Geniee, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 智昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03-5909-8177
【事務連絡者氏名】	管理部長 中島 文樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03-5909-8177
【事務連絡者氏名】	管理部長 中島 文樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	10,073,014	11,321,370	14,380,939
経常利益又は経常損失(△) (千円)	328,525	△227,940	467,448
親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (千円)	△73,904	△336,356	63,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△73,250	△323,262	53,145
純資産額 (千円)	2,817,265	2,914,437	3,205,468
総資産額 (千円)	5,311,484	4,808,512	5,541,055
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	△4.57	△19.03	3.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	3.64
自己資本比率 (%)	53.0	60.4	57.8

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	3.62	△2.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が2017年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 第8期第3四半期連結累計期間及び第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第3四半期連結累計期間において、株式を取得したことにより、Adskom India Private Limited及び株式会社チャモを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループのアド・プラットフォーム事業が属するインターネット広告市場は、スマートデバイスの普及・利用拡大等を背景に、データ連携可能な運用型広告やスマートフォン向け広告等へのニーズが引き続き高まっており、2018年のインターネット広告媒体費は前年比117.9%の1兆4,397億円まで拡大すると見込まれております（株式会社電通・株式会社サイバー・コミュニケーションズ・株式会社D2C調べ）。また、マーケティングオートメーション事業が属するデジタルマーケティングサービス市場は、One to One マーケティングに対するニーズの高まりやAI技術の進化等により、2018年の市場規模は前年比120.6%の452億円に達すると予測されております（株式会社矢野経済研究所調べ）。

このような事業環境の下、当社グループでは、引き続き強みである「技術開発力」と「事業推進力」を活かし、事業領域の拡大やサービス提供地域の拡大に取り組んでおります。

アド・プラットフォーム事業においては、サプライサイドビジネス（Google Products+「GenieeSSP」）にて、当社取引先である一部のアドネットワーク事業者様の広告配信ポリシーの見直しの影響を受ける中、引き続き大手メディアをはじめとした新規顧客の獲得や既存顧客のサポート等に注力いたしました。また、デマンドサイドビジネス（「GenieeDSP」）にて機能強化や代理店営業等を推進したほか、タクシー配車サービス向け広告配信プラットフォームを開発するなど、新たな取組みを進めてまいりました。この結果、同事業の売上は、9,749,971千円（前年同期比9.8%増加）となりました。

マーケティングオートメーション事業では、マーケティングオートメーション「MAJIN（マジン）」にて、既存導入企業の利用促進や新規顧客開拓等に取り組んでまいりました。また、2018年6月に事業承継したCRM（顧客管理）/SFA（営業管理）システム「ちきゅう」では、イベント出展やセミナー等を開催し、更なる需要開拓を進めてまいりました。なお、2018年12月末時点で「MAJIN」と「ちきゅう」の累計導入アカウント数は、約1,700社へ増加しております。この結果、同事業の売上は、825,980千円（前年同期比16.4%増加）となりました。

海外事業では、タイ拠点にて、現地経済環境の悪化による影響を受けた一方、インドネシアやベトナム拠点では、現地有力企業との連携強化や大型キャンペーン案件の受注が進展いたしました。ソフトバンク社と連携したサービスの開発提供にも引き続き取り組んでおります。また、2018年10月に株式を取得いたしましたAdskom India Private Limitedにつき、第3四半期より連結決算を開始いたしました。この結果、同事業の売上は、917,279千円（前年同期比15.3%増加）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,321,370千円（前年同期比12.4%増加）、EBITDA（営業損失+減価償却費+のれん償却額）35,529千円（前年同期比93.5%減少）、営業損失213,330千円（前年同四半期は営業利益369,365千円）、経常損失227,940千円（前年同四半期は経常利益328,525千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失336,356千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失73,904千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,808,512千円となり、前連結会計年度末に比べ732,542千円減少しました。主な要因は、現金及び預金が837,450千円、売掛金が803,815千円減少した一方、有形固定資産が346,338千円、のれんが390,953千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、1,894,074千円となり、前連結会計年度末に比べ441,512千円減少しました。主な要因は、買掛金が480,585千円、未払法人税等が123,536千円減少した一方、資産除去債務が125,195千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,914,437千円となり、前連結会計年度末に比べ291,030千円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が336,356千円減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3,112千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,733,200	17,733,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	17,733,200	17,733,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日 (注)	30,000	17,733,200	1,050	1,532,724	1,050	1,527,324

(注) 2018年10月1日から2018年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が30,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,050千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,701,800	177,018	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	17,703,200	—	—
総株主の議決権	—	177,018	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,801	1,704,350
売掛金	1,855,074	1,051,258
その他	112,023	181,643
貸倒引当金	△35,959	△14,797
流動資産合計	4,472,939	2,922,455
固定資産		
有形固定資産	319,186	665,525
無形固定資産		
のれん	27,312	418,266
ソフトウェア	385,008	237,654
ソフトウェア仮勘定	34,034	53,618
無形固定資産合計	446,355	709,539
投資その他の資産		
投資有価証券	59,799	115,031
その他	246,838	400,203
貸倒引当金	△4,065	△4,242
投資その他の資産合計	302,573	510,991
固定資産合計	1,068,115	1,886,057
資産合計	5,541,055	4,808,512
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,299,378	818,793
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	127,772	4,235
賞与引当金	59,812	36,239
その他	298,043	464,009
流動負債合計	1,885,003	1,423,274
固定負債		
長期借入金	250,004	177,256
資産除去債務	-	125,195
その他	200,579	168,347
固定負債合計	450,583	470,800
負債合計	2,335,586	1,894,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,519,561	1,532,724
資本剰余金	1,524,387	1,537,550
利益剰余金	159,527	△176,829
自己株式	-	△115
株主資本合計	3,203,477	2,893,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,419	△1,321
為替換算調整勘定	1,105	11,477
その他の包括利益累計額合計	△313	10,156
新株予約権	-	4,910
非支配株主持分	2,304	6,040
純資産合計	3,205,468	2,914,437
負債純資産合計	5,541,055	4,808,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	10,073,014	11,321,370
売上原価	8,285,549	9,829,049
売上総利益	1,787,465	1,492,321
販売費及び一般管理費	1,418,099	1,705,651
営業利益又は営業損失(△)	369,365	△213,330
営業外収益		
受取利息	759	750
助成金収入	2,000	200
匿名組合投資利益	4,086	-
その他	250	721
営業外収益合計	7,095	1,671
営業外費用		
支払利息	9,256	9,322
為替差損	8,523	4,049
その他	30,155	2,910
営業外費用合計	47,935	16,282
経常利益又は経常損失(△)	328,525	△227,940
特別利益		
事務所移転に伴う支度金	-	35,000
特別利益合計	-	35,000
特別損失		
投資有価証券評価損	275,653	-
減損損失	-	171,733
その他	-	1,851
特別損失合計	275,653	173,585
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	52,871	△366,526
法人税、住民税及び事業税	126,569	3,015
法人税等調整額	3,332	△35,911
法人税等合計	129,902	△32,895
四半期純損失(△)	△77,030	△333,630
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,125	2,725
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△73,904	△336,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△77,030	△333,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,864	98
為替換算調整勘定	9,643	10,270
その他の包括利益合計	3,779	10,368
四半期包括利益	△73,250	△323,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,066	△325,886
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,183	2,624

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式を取得したAdskom India Private Limited及び株式会社チャモを連結の範囲に含めております。

Adskom India Private Limitedについては、2018年10月1日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間においては四半期貸借対照表及び2018年10月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。

株式会社チャモについては、2018年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間においては四半期貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	171,962千円	222,265千円
のれんの償却額	8,491千円	26,594千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2017年12月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行1,000,000株及び自己株式の処分23,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ621,000千円増加、その他資本剰余金が7,866千円増加しております。

また、第3四半期連結会計期間において、新株予約権の権利行使による新株式発行15,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ802千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金1,388,571千円、資本剰余金1,393,397千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の状況」に記載のとおり、「アド・プラットフォーム事業」と「マーケティングオートメーション事業」を展開しております。従って、当社グループは、当該事業セグメントから構成されております。

しかし、これらのセグメントはいずれもインターネット広告の配信及び集客を主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループではアドテクノロジー事業を単一の報告セグメントとしております。

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、事業を集約しアドテクノロジー事業を単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、事業を集約しアドテクノロジー事業を単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結子会社Geniee International Pte., Ltd.の株式取得によるAdskom India Private Limitedの子会社化

当社は、2018年9月27日の取締役会にて、当社の連結子会社であるGeniee International Pte., Ltd.がAdskom India Private Limitedの株式を取得することを決議し、2018年10月12日付で既存株主より同社の株式を取得して子会社化(当社の孫会社化)いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Adskom India Private Limited

事業の内容 インド大手クライアント向けトレーディングデスクサービス提供業

(2) 企業結合を行った主な理由

インド市場本格進出の一步として、継続的に取引のある大手顧客の獲得、現地デジタル広告市場に精通する経営人材の獲得のためであります。

(3) 企業結合日 2018年10月12日(みなし取得日 2018年10月1日)

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率 90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるGeniee International Pte., Ltd.が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている取得した事業に係る損益の期間

2018年10月1日から2018年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金による支出 391千米ドル

取得原価 391千米ドル

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

法務デューデリジェンス関連費用等 4,283千円

財務デューデリジェンス関連費用等 35千米ドル

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

(1) 発生したのれんの金額 312千米ドル

(2) 発生原因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 6年間にわたる均等償却

株式取得による株式会社チャモの子会社化

当社は、2018年11月13日の取締役会にて、株式会社チャモの株式を取得することを決議し、2018年11月30日付で既存株主より同社の株式を取得して子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社チャモ

事業の内容 チャット接客ツール「chamo」の開発・販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

マーケティングオートメーション、CRM/SFAシステムと連携させることで、データを活用したより戦略的かつ効率的なマーケティングサービスを提供できるようにするためであります。

(3) 企業結合日 2018年11月30日(みなし取得日 2018年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている取得した事業に係る損益の期間

2018年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結損益計算書については被取得企業の業績は含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金による支出 239,000千円

取得原価 239,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,759千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

(1) 発生したのれん 236,524千円

(2) 発生原因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 8年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	4円57銭	19円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	73,904	336,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	73,904	336,356
普通株式の期中平均株式数(株)	16,176,011	17,673,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第9回新株予約権 新株予約権の数42,250個 (普通株式 42,250株) 第10回新株予約権 新株予約権の数28,500個 (普通株式 28,500株)	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社ジーニー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーニーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーニー及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【会社名】	株式会社ジーニー
【英訳名】	Geniee, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 智昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長工藤智昭は、当社の第9期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。